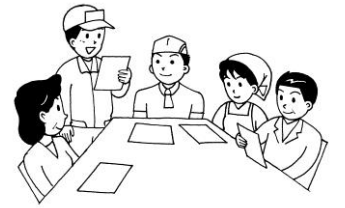


こんごう

富田林民主商工会
〒584-0036
富田林市甲田6-1-51
電話 0721-25-2233
FAX 0721-25-2830
HP ton-min@ton-min.jp



民商無料法律相談(要予約)

- 12月22日(火)午後5時から(予定)
- 担当:岩嶋弁護士(南大阪法律事務所)

領収書整理・記帳会のご案内

1月14日(木)
午後2時~3時
パソコンをお持ちの方は持参して下さい。
夜も希望のある方は連絡下さい。
民商事務局:日岡、青砥

商工新聞合併号のお知らせ

12月21日・28日号
1月4日・11日号は合併号です

12・13 アクションデー

ビラ1000枚配りました!

12月13日午前10時から、参加者3人(溝田会長、事務局(井上、日岡))でビラ配りを1000枚配り年内のアクションデーは終了しました。

年末調整する方へ

普通徴収の方は1月12日(火)まで
特別徴収の方は1月20日(水)まで

〈もちもの〉

- ・従業員の給料明細
- ・年末調整の用紙
- ・生命保険などの証明書

民商事務所 年末・年始休み

12月29日(火)~1月4日(月)

12・13 革新懇総会

73名参加 特別講演も好評



12月13日(日)午後1時15分から、富田林市民会館(竹の間)にて、富田林革新懇総会を行いました。参加者は73名。開催のあいさつで石部代表世話人が「今年は戦争法を強行採決するなど、今までで最悪の政治」「なんとしても70年間守ってきた戦争しない国をみなさんと一緒に守りましょう」と話していただきました。

元自衛官の泥 憲和さん

戦争の作り方と平和の築き方

泥 憲和さんは、父親が元憲兵隊に所属しており、自分の名前も「昭和の憲兵」という由来があると語っていました。15歳の時、父親から進められて少年兵工科学校に入学。ここでは、高校の授業を受けながら自衛隊訓練を行い、手当ももらえるため、経済的に貧しい家の人が入学します。とくに九州・東北から来た人が多かったです。ミサイル発射装置の電子整備を専門にやっていました。



自衛隊・米軍の教科書に

書いてあること 実態

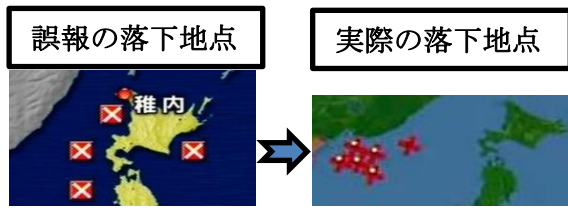
自衛隊の教科書には「自衛隊は平和を守る」「憲法を守る」と明記されています。戦争法案が強行可決された際には、自衛隊専用の新聞「朝雲」で、安倍首相に対する批判も記載されました。戦争をしたくて入隊する人は誰もいません。自衛隊は理性を持って、現実的に考える。そうした場合に、戦争法では紛争解決も出来ない、テロの解決どころか抑止にもならないと結論付けています。

中国・北朝鮮脅威論

逆に煽り報道規制の安倍政権

安倍さんの言う中国脅威論では、中国や北朝鮮が何かしてきたら対応するのは「個別的自衛権」です。これは今でも出来るので、戦争法を通さなくても大丈夫です。さらに、北朝鮮が2006年にミサイル(テポドン)を日本に向けて発射すると大きく報道され、週刊誌・新聞・テレビで連日報道されていましたが、結局ミサイルが飛んできたところを報道する事は出来ず。墜落地点だけを報道しました。しかし、2か月後に政府が修正した情報を発表。「ミサイルは発射してから2分後に分解・墜落し、実験は失敗に終わる。落下地点は

北朝鮮の領土内で日本に届いていなかった」というものです。アメリカ政府は、発射された翌日に発表していたにもかかわらず、日本政府は2ヵ月間も黙っていました。メディアも新聞で少しだけ書かれた程度です。また、2013年1月30日に中国の軍艦が、日本の海上自衛隊に長距離レーザーで威嚇してきたと報道された事件も、安倍首相が1月5日海上自衛隊に「今までは、水平線に中国軍艦が目視できる距離を保っていましたが、中国軍艦の3キロ付近まで近づけ」と直接指示を出し実行。何も知らない中国軍は、どんどん近づいてくる日本の海上自衛隊に恐怖し、威嚇のためにレーザーを照射しました。これをニュース・新聞では「尖閣諸島付近で、中国軍艦と海上自衛隊が急接近。日本海上自衛隊に中国軍艦はレーザー照射」と報道されました。どちらが急接近したのかわかりませんか？このように安倍首相が中国を挑発するような指示を出し、報道規制を行い「中国脅威論」を煽っています。



日本を守る米国が戦争しているなら、日本も米国を守ろう？

「日本を守っている米国を助ける事も必要」だから集団的自衛権があると安倍首相は言いますが、これは憲法9条に違反する事になります。また、日本がテロの対象になり、米国の戦争・テロに巻き込まれることは言うまでもありません。米軍の教科書には、戦争の規模を高・中・低の3つに分けて説明しています。

高・・・世界大戦（第二次世界大戦など）

中・・・各地域の紛争・内紛

低・・・テロとの闘い

（始まりと終わりが見えない戦争）

いま世界で起きている戦争で、国による戦争はありません。宗教・部族等の違いによる紛争かテロです。その中でもテロは「始まりと終わりが見えない泥沼の戦争」として米軍の教科書に記載されています。さらに、米国の教科書には「米国が一番、全世界が米国のような社会（米国の言いなり）になれば良い。そこで米国が利益を得ればもっと良い」と軍の教科書に書かれています。

PKO 他国籍軍と活動する必要はあるのか？

米国はテロに負けず屈しない！と言っていますが、上記のように、米国の言いなりにさせるため「反政府組織」を米国で作成し、相手国に潜入させる事で、米国言いなりの国、米国に利益のある戦争を起こしています。例を挙げるなら「シリア」がそれです。シリア政府を米国の言いなりにさせたかった。だから反政府組織を米国が作り、

言いなりにさせようとした。しかし、100人以上いた作戦員は一桁にまで減り、作戦は失敗に終わりました。米国はこのような事を世界中で行っています。米国に対するテロも、もしかしたら政府が起こした可能性も。。アフガニスタン・イラク人の作戦員を作り、テロに見せかける事も出来るからです。真相は誰にもわからない。でも9・11があったから「アフガン・イラク戦争」を起こし、今ではISとのテロ戦争で軍事産業は15年以上も潤っています。

平和のために、PKO（紛争地域での治安維持活動）では「他国の軍隊は活動しているのに、日本だけ動かないのはおかしい」といっています。

しかし、実際に動いている他国軍の人数で言えば、南スーダンに自衛隊が派遣されていますが、そこにいる他国軍の内訳は、中国3000人、フランス1000人、イギリス300人、日本270人、アメリカ110人、その他となっています。

今、アフリカ（南スーダンも）では、国連軍の介入が混乱を起こしています。アフリカは部族主義です。日本でいえば戦国時代のようなもので、各部族が武装しており、一番強い部族が、力で押さえつけているのが現状です。今の政府が一番強い部族という事です。国連軍は政府の味方です。反政府（他部族）にたいしては援助しません。政府軍が他部族に攻撃しても、国連軍はなにもしない。邪魔をすれば出ていけと言われPKO活動が出来なくなるからです。そうすると自然に「国連軍は政府軍の味方」となり攻撃対象になります。実際に襲撃もされています。一般市民からの印象も悪いのが現状です。

フィリピン ミンダナオ島で部族・宗教差別から起きた紛争がありました。バンサ（イスラム教）モロ族 解放紛争1969年～2014年

日本は自衛隊派遣しないで45年間続いた紛争を解決

フィリピンのほとんどがキリスト教徒です。さらに部族の違いで2重差別され、政府から援助も受けられない苦しみを味わってきました。そこで独立したいと声を上げフィリピン政府と紛争になりました。国連軍も参加しましたが日本は憲法9条があったため参加しませんでした。武力以外の方法で支援しようと、日本の民間人が現地に行き、ジャイカの支援も入れながら農業を教え、学校を作り、教育をする中で、話し合いを始め、少しずつ歩み寄り2014年に独立は出来ませんでした。「自治権」を獲得し紛争解決にいたりました。若い女性によるデモ行進では「イスラム教徒を守るためにキリスト教徒の私たちが支える」と書かれた横断幕を持ちながら歩いている姿に感動しました。日本では大きく報道されません。でも、武力だけじゃない解決方法もある。軍事介入しないから出来る事もあるのです。憲法9条を守らなければなりません。平和を守るのが自衛隊ですから。